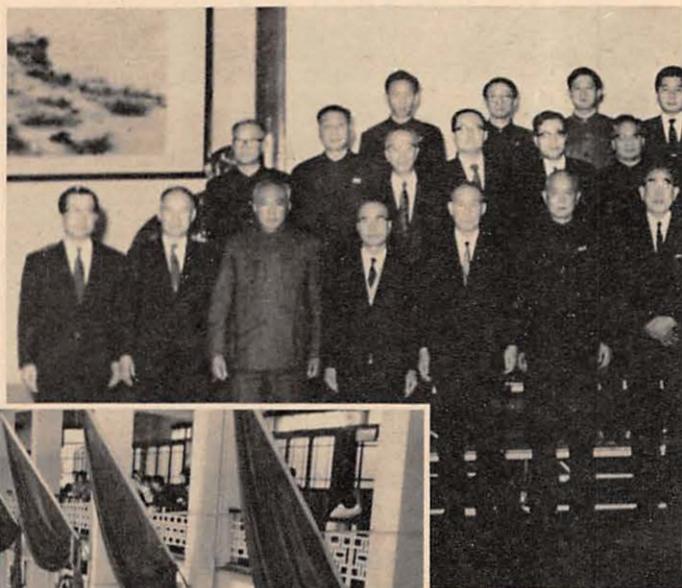


# “巨大中国”の登場を一流企業の 東証第1部222社長の新たな“決断”

日中問題 —  
最新アンケート調査



特集 / 新中国と日本の企業



▲周恩来首相と記念撮影する東京経済人訪中団（東海林武雄団長）の面々（71年11月 北京中国通信社・以下同じ）  
◀外国企業がワッと押し寄せた71年秋の広州交易会（機械館内部）



トランジスタラジオを大量生産する上海第3無線電機工場

# トップはどうみたか?

王曉雲の“ピンポン外交”以来日本財界の訪中熱がグッと高まった（大阪国際空港を出発する関西財界訪中団——佐伯勇団長、71年9月）



『週刊ダイヤモンド』1972年1-8(25春4537号)号

「近い将来 中国は 世界市場で日本企業の強力なライバルになる」—友好ムードに乗る経済人が寄せたアンケート結果には 意外な一面があった。国交未回復のなかで世界舞台におどり出た8億人の中国。新時代に入った中国をどうみるか。東証第1部上場約750社の社長あてに送った“意識調査表”からは 微妙な反響があった。この響きを 東京外語大の中嶋嶺雄助教授に分析してもらうと—。

## 中国も“経済友好”を求めている

経済の論理は、ある意味では徹底的に合理的かつ非情なるがゆえに、中性であり、中立的である。1970年代の国際社会がこれまでに経験しなかった大きな流動をともなつて変化し、再編されつつあることを如実に示した米中接近への歩みは、いまや世界がその底流においては、ますます1つになりつつあることを物語っていた。“グローバリズム”とか

“国際化時代”とかいう標語がいよいよ具体的な現実となりつつある今日、経済の論理は政治の論理をこえて世界を取り結んでゆく。

このように考えるなら、政治の磁場においては、まだまだ大きな壁が現存する日中関係においても、経済の日中関係という次元では、それがしだいに強化・拡大されてきているのも当然であろう。もとより、中国側は、そのような日中関係を従来、“政経分離”だとして強く非難し、これに反発してきた。にもかかわら

ず、日中間には“政経分離”が事実として存続してきたことも疑えないところである。昨春(71年)のピンポン外交以来、訪日した王曉雲氏や王国権氏が政治の頭越しに、わが国財界首脳と接触したとき、国民のあいだには、なにかわりきれないものが沈殿していた。

こと日中関係においては、わが国の国家的体質と中国のそれとが根本的に異なり、その国家目標も異なっているがゆえに、中国はこれまでもしばしば、“反動政府”の背後にあ



▲異色だった71年秋の国慶節

る“独占資本”を非難、攻撃してきたのであるし、中国の“日本軍国主義”批判自身、60年代に達成されたわが国の著しい経済成長と経済構造の肥大化を背景にしてなされた批判であることは疑えなかったからである。それだけに、わが国財界首脳との接触が、こうしたわりきれなさを感じた国民一般の頭越しにおこなわれた、とも思われたのであろう。

だが、このような中国の対応にはそれなりの意向があったことも、その後の周恩来発言などを通じて、しだいに明らかになってきた。つまり、中国側は、日中友好を基調とした日中経済関係の長期的安定を求めているのである。

### 各社の回答ぶりにも 微妙なニュアンスが

このような関係のなかで、わが国のビッグ・ビジネスがどのような対応をおこなおうとしているのか、その対応はどのような中国観を背景にしているのか。こうした点を客観的なデータによって知ることができたなら、それはきわめて有益なことであろう。

今回、“週刊ダイヤモンド”編集部がおこなったアンケート調査は、

この点での画期的な試みであり、わが国で初めておこなわれた、わが国ビッグ・ビジネスの中国観に関する総合調査だとみなすことができるであろう。

しかも、このアンケート調査の後半の5つの設問は、いわば個別企業のコンフィデンシャルな事柄に関する設問であったのに、今回東証第1部さん下の222社から回答があったという事実は特筆に値する。日中経済関係の拡大について、いまや各企業が真剣に取り組みはじめていることの証左でもあろう。

今回の回答の業種別内訳を見る

▼中国製の軽工業品はやがて日本のライバルに？(北京第3綿紡績工場)



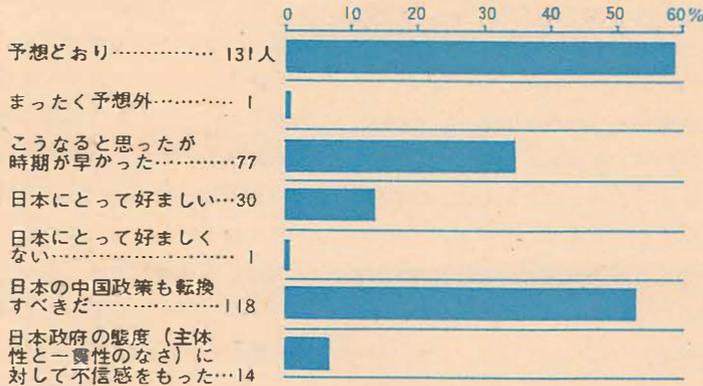
と、水産・食品13社、鉱業・建設13社、繊維16社、紙・パルプ9社、化学・ゴム24社、ガラス・土石10社、鉄鋼9社、非鉄金属・金属製品10社、機械17社、電機21社、輸送用機器14社、精密機器・その他製造8社、商業・貿易20社、金融・証券15社、不動産・倉庫7社、運輸6社、通信・サービス2社、電力・ガス7社となっている。

石油部門からの回答がなかったことや、注目される大手として帝人、住友化学、新日鉄、小松製作所、日立製作所、松下電器産業、三菱重工業、三井物産、伊藤忠商事、丸紅、住友商事、三菱銀行、住友銀行、第一勧業銀行などからの回答がなかったことも含めて、この業種別回答数からも、いくつかの問題がよみとれないわけではない。

すなわち、東証第1部上場各社の業種別社数と比較した場合、繊維、紙・パルプ、非鉄金属、不動産、電力・ガスがとくに多い回答数となっていることを考えると、今回のアンケート調査が多くの微妙な問題を含むかなりセンシティブな調査でもあるだけに、当面、日中経済関係に直接のかかわりが少ない業種ほど回答

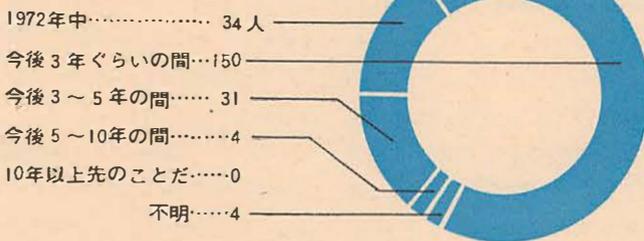
国連加盟

●中国の国連加盟をどう受取ったか？

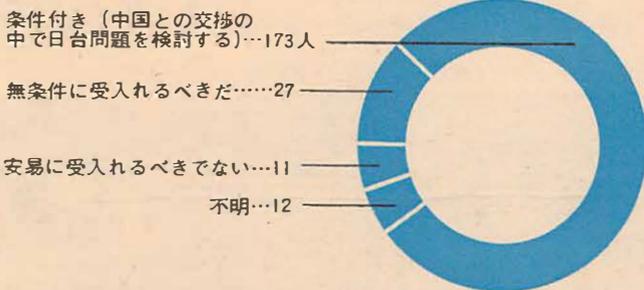


国交回復

●日中国交回復はいつ頃か？



●国交回復の5原則(公明党の5項目)をどう考えるか？



▶公明党と中日友好協会の共同コミュニケ(7月2日)の「5項目」

- ①中国はただ1つであり 中華人民共和国政府は 中国人民を代表する唯一の合法政府である。「2つの中国」と「1つの中国 1つの台湾」をつくる陰謀に断固反対する。
- ②台湾は中国の1つの省であり、中国領土の不可分の1部であって台湾問題は中国の内政問題である。「台湾帰属未定」論に断固反対する。
- ③「日台条約」は不法であり 破棄されなければならない。
- ④アメリカが台湾と台湾海峡を占領していることは侵略行為でありアメリカは台湾海峡地域から そのすべての武装力を撤退しなければならない。
- ⑤省略(中国の国連加盟 台湾追放で事実上、無意味となった。)

率も多いという事実はやむを得ないであろう。

3年以内の国交回復を望む

さて、ここではまず各設問への回答結果について、個別的なコメントを加えてみよう。

問①の中国国連加盟についてであるが、わが国の各企業は、その大部分がこれを予想どおりの事態と受けとっている。1972年には実現しても、71年に実現するとは考えていなかったと思われる企業も回答総数の3分の1を占めているが、この設問が事後の事実に関するものであるので、あるいは、約半数程度が1971年にそれが実現するとは考えていなかったとみなしていいのかもしれない。それだけに、わが国政府の中国政策の転換を求める声が多く、6%強が、日本政府の態度に強い不信感さえ示している事実に注目すべきであろう。

では、日中国交回復の時期はいつごろだと予想しているのだろうか。

問②の回答は、「今後3年ぐらいの間」という見方に集中しているが、「72年中」と予想する34社をそこに含めると、圧倒的な多数が今後3年以内に日中国交回復が実現するものとみているといえる。「3～5年の間」という回答が29社あるが、いずれにせよ、70年代なかばまでに日中国交回復は実現するという短期的な展望を、わが国の経済界は、いまや確固としてもっているようである。この予測は、一般国民を対象とした数多くの世論調査の結果とも一致する、いわば“常識的な線”だともいえる。

そのような国交回復への条件として、公明党5項目を中国側は今日、公式には基本原則として主張しているが、これについては問③にみられ

# 賀正

## 日通商事

資本金=33億9千5百万円  
本社/東京都千代田区  
外神田3-12-9 〒101  
TEL 253-1111(大代表)

### 営業項目

車両機械販売・整備・製作、  
リース、石油、LPガス、  
段ボール・包装資材・梱包、  
火災保険、生命保険、商事、  
建材、自動車販売(シボレー・  
日産)

るように、「条件付きでゆくべきだ」とする意見が圧倒的である。「安易に受け入れるべきでない」とする11社と合わせ、83%が「公明党5原則」の線では国交回復を考えていないことになる。この事実、日台問題の困難さを、それなりに考えている結果だともみなされるが、この5原則の無条件受入れに賛成している企業を個別的にみても、すでに、中国貿易が大きなシェアを占めている企業や周4条件を積極的に受け入れて日中貿易の拡大に努めている企業が多いだけに、やはり、この問題についての“キレツ”の大きさを感じないわけにはいかない。

### 中国市場は期待できるか

次に問④の5年後の日中貿易総額の子測についてであるが、往復15億ドルとみる予測が第1位であり、20億ドルが第2位で、20億ドル以上とみなすのは34社にすぎないところをみると、日中貿易の前途に対しては、近ごろのムード的な楽観論にもかかわらず、意外に着実な予測をしている

ようだ。

この理由としては、ここ数年間の日中貿易の大幅な伸びにもかかわらず、今後は中国貿易に対する国際競争も激しくなるであろうこと、日中貿易のバランス（現在2対1の日本側出超）が早急には改善される見込みが少ないことなど、現状への客観的な認識も、それなりに深まってきているのではなからうか。たしかに、今日、日中貿易についてのアンバランスは年々目だってきており、しかも日本からの輸出の90%以上は、鉄鋼、機械、化学、肥料で占められていて、その他の部門が急速に伸びるとは思われぬ状況もあり、逆に中国からの輸入は依然として農水産物中心であって、わが国が必要とする鉄鉱石、非鉄金属資源などは、中国が対日輸出を望まない、という現実があることも否めない。

こうした問題についての認識は、次の問⑤の回答にもあらわれている。国交未回復、日台条約の存在、輸銀資金使用を制限する吉田書簡の存在が日中貿易の最大の障壁になっていること、そのために周4条件が

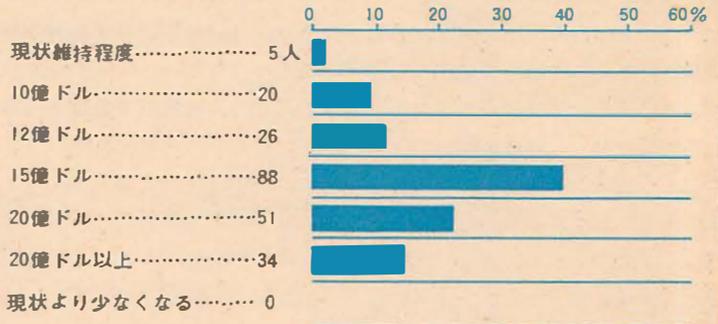
▼広州交易会で中国側と商談を進める日本商社員



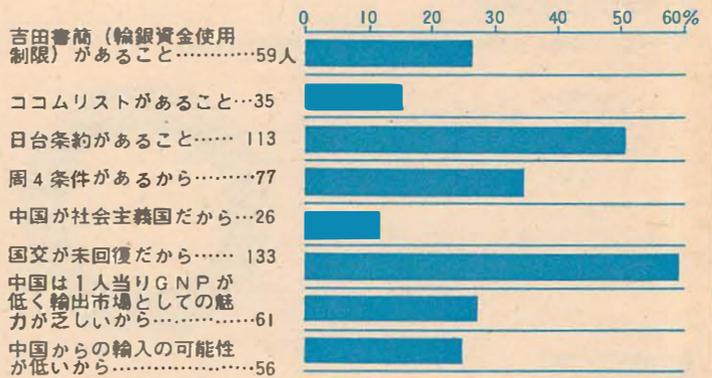
日中貿易

●日中貿易(中国本土との輸出・入合計)の規模は5年後に  
どうなるか？

(注)1970年の日中貿易実績は 輸出5億6900万ドル  
輸入2億5400万ドル 合計8億2300万ドル。



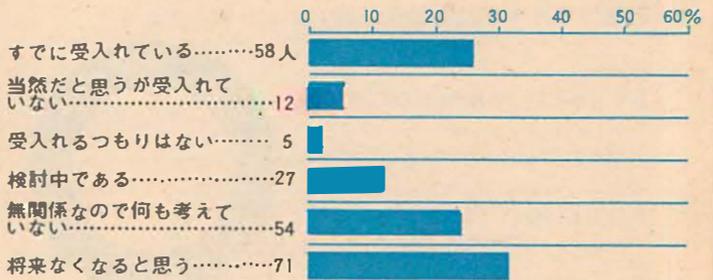
●今後(5年間ぐらい)の日中貿易に障壁があるとすれば  
それはなにか？



▶周4条件 次の1項にでも該当する企業とは取引きしない。

- ①台湾の大陸侵攻を援助し 南朝鮮の朝鮮民主主義人民共和国に対する侵犯を援助するような企業。
- ②台湾と南朝鮮に資本投下を行なっている企業。
- ③アメリカ帝国主義のベトナム、ラオス、カンボジア侵略のために 武器弾薬を提供している企業。
- ④日本にある米日合弁企業およびアメリカの子会社。

●周4条件をどう考えるか？



存在していることを多くの企業が認めながらも、一方では、中国が工業化された社会でないために、輸出市場として当面はそう多くを期待できないこと、また、中国からの輸入の大幅な拡大も期待できないことを予測する意見もかなり多いようだ。

そこで、問⑥の周4条件については、これは、近い将来、国交が回復したあかつきには、なくなるであろうとする見方がもっとも多く現状では「当然のことであり、すでに受け入れている」とする意見がこれに次いでいる。もとより、「周4条件関係なし」とする企業も、周4条件受入れ企業と同数存在しておりこれもいわば当然のこととして予想されたところである。しかし、「どうするか、検討中である」という企業が26社、「当然のことと思うが受け入れていない」とする企業が12社あるのに対し、「無理な条件であり、受け入れるつもりはない」とするのは、わずか5社にしかすぎないところを見ると、現状のような日中関係が続かぎり、今後、周4条件を受け入れる企業がますますふえてゆくであろうことを、今回の調査は示唆している。

中国は日本のライバルになる？

問⑦の日中両国の経済の競争ないしは経済的競争に関する設問への答えは、はなはだ興味ぶかい。

すでにエコノミック・アニマルといわれて久しく、とくに東南アジアの市場をほぼ席卷しつくれたわが国のビッグ・ビジネスは、中国が東南アジアにおいて、近い将来、強力なライバルになるとみなしており、ライバルにはならないという見方を、はるかに上まわっている。

繊維、雑貨、食品などの部門では、すでに香港や東南アジアに存在

する中国系企業や日貨公司（中国系デパート）を通じて、中国が日本にとって大きな存在になりつつあるだけに、このような見方は、きわめて現実的だといえよう。

それでは、中国は近い将来、日本にとって軍事的脅威にもなる、と考えているのだろうか。問⑧にみるかぎり、その多くは「脅威にならない」もしくは「脅威が少なくなる」と見ているが、「脅威になる」という見方も92社と多い。中国の核の今後の開発テンポを意識した意見ではないかと思う。ただし、中国の核は、実戦的意味をもつ以上に、政治的な

産物であるという中国核の本質的性格についても、われわれはじゅうぶんに考えていかねばならない。

そこで注目されるのが、中国の“日本軍国主義復活論”についての問⑨の回答であるが、中国の主張をそのまま認めるのはわずかに1社であり、163社という圧倒的多数が、「とんでもない、中国側の誤解だ」と見なし、本調査の項目別回答数でもっとも多い多数意見となっていることが注目されよう。

日中関係の改善に、政治の論理をこえて積極的になろうとしている、わが国の経済界に対して、これを

“日本軍国主義”の下部構造だとみなされてはたまらない、という反発もあるものであろうが、それを中国の日本認識の誤りを是正しようとする意欲的な姿勢なのだ、と解釈してよいのだろうか？

## 中国へは積極姿勢でいく……

では次に、調査対象企業の個別的事情に関する以下の設問をみてみよう。まず、企業の対中関係に関する第1の「貴社は現在、中国とどんな関係をもっているか」にみられるように、わが国のビッグ・ビジネスは、その大部分が日中貿易に積極的な姿勢を示しており、現在、取引がなくとも、「将来、なんらかの取引をしたい」とするものの数が117社にも及んでいる。しかも、従来は、日台貿易との関連から、ダミーが有効な手段として存在してきたが、周4条件にみられるきびしい現実のなかで、ダミーの有効性には終止符が打たれたことを各企業とも認識しており、今後は直接取引に転じようとしている姿勢が、そこにはっきりと認められる。

ただし、次の「対中国関係のために特別の組織（たとえば中国課など）をつくっているか」にみられるように、日中貿易に取り組むための社内研究体制ないしは専門調査機構は、まだまだ確立しておらず、そのための「特別の組織はつくらない」という回答が154社と多いことから、このへんの日中貿易の一定の限界を考えている様子もうかがえよう。私の知っている範囲でも、若干の巨大企業に“中国調査部”のようなものができつつあるが、やはり目先の実務のみを調査研究しようとする傾向にあるようであり、この点は今後、大いに考えねばならないところである。

## アンケート集計結果

(回答総数 223社)

### 経済的競合関係

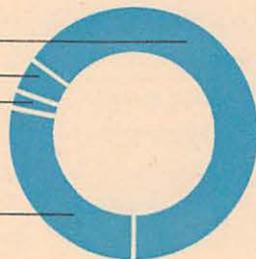
#### ●中国は将来(5年後ぐらい)世界市場で日本のライバルになるか？

東南アジアでは  
強力なライバルになる 144人

アメリカ市場で  
強力なライバルになる…10

その他の市場で  
ライバルになる……… 6

脅威を感じるような  
ライバルにはならない…62



### 防衛問題

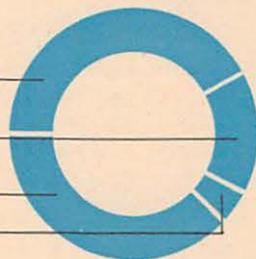
#### ●中国は 将来(5年後ぐらい)日本に軍事的脅威を与えるか？

かなり脅威を与える  
ようになる………93人

まったく脅威を与えな  
いだろう………35

日中不可侵条約締結な  
どで脅威が少なくなる…85

不明…10



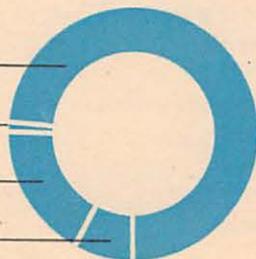
#### ●中国側の「日本軍国主義復活論」をどう考えるか？

とんでもない 中国側の誤解だ 165人

中国側の言うとおりである……… 1

それほどでもないが  
軍国主義は復活しつつある………40

不明…17



また、第3の「貴社は、今後中国との関係をどうするか」では、ほぼ予想されたとおりの回答で、大半が積極的姿勢、3分の1が現状維持となっており、「消極策でいく」という企業は17社にすぎない。この「消極策でいく」企業を業種別にみると、日中貿易に当面深い関係がない業種がそうした傾向に必ずあるというわけではなく、逆に、業種別の特

質をこえて「積極策」が多いことを考えると、この「消極策」は、むしろその企業の個別的な性格や体質にかかわっているようだ。

### しかし台湾も捨てられない……

そこで、このように対中貿易に積極的姿勢を示しているわが国経済界は、台湾との関係をどのように考え

ているのだろうか。まず、最初の「貴社は、現在、台湾とどんな関係をもっているか」にみられるように、約3分の1の企業が、台湾とは無関係だという回答を出しているが、それ以外の多数の企業は、貿易、資本輸出、技術輸出その他を通じて依然として台湾との関係を保っている。ここに、わが国経済界のみならず、わが国における日中関係の固有

## 代表220社長は 対中国・台湾方針をどう転換したか？

アンケート項目		企業の日中関係				企業の日台関係								
		中国とどんな関係があるか		特別の組織(中国課など)	今後の中国との関係は	現在 台湾とどんな関係があるか		今後の台湾との関係は						
社名	社長名(回答者)	輸出取引がある	輸入取引がある	秋の広州交易会に参加した	その他の関係	将来取引をしない	現在、将来とも無関係	将来取引をしない	現状維持でいく	積極策をとる	台湾から撤退する			
		アンケート総計(回答総数)		46	37	117	154	107	80	136				
		16	18	15	4	31	75	26	30	73	54			
							17	12	10	6	5	1		
<b>&lt;水産・食品&gt;</b>														
極報昭日三三三キッ明日日本味日本	洋水産業油脂オシヤン井製糖マン治製薬ハム食品の冷蔵配合飼料	森原元夫(取締役)	林正記(会長)	松本浩三	岡啓一	鈴木三千代	藤原欣次郎	茂木啓三郎	中川越	大社義親	土倉富士雄	鈴木恭二	朝長嚴	浜中登
三大大清ワ長安太住	菱林建設フジタ工業倉川工務店藤建工業友建	大槻文平	大林芳郎	吉川清一	藤田一暁	水上芳美	三宅孝雄	柴田富喜夫	青藤武幸					



▲藤吉・東レ社長

の困難さと複雑さがあることはいうまでもないが、それだけに、この問題の処理には、まだまだ時間がかかりそうだとはいえよう。

今日のような日中関係のなかでもなお、「現在 無関係だが、将来取引をしたい」、と考える企業が6社(回答数の約3%)存在することも注目に値しよう。

このように、中国と台湾とについ

でのアンビバレントな対応関係は、最後の設問「貴社は、今後台湾との関係をどうするか」で、なおいっそうはつきりする。

「台湾から撤退する」という企業が1社(化学製品メーカー)しかないのに対し、136社という多数が「現状維持」の方針にあるようであり、「消極策でいく」という回答は予想よりはるかに少なく54社にしかすぎ

アンケート項目		企業の日中関係			企業の日台関係	
		中国とどんな関係があるか	特別の組織(中国課など)	今後の中国との関係は	現在 台湾とどんな関係があるか	今後の台湾との関係は
社名	社長名(回答者)	輸出取引がある 輸入取引がある 秋の広州交易会に参加した その他の関係	現在、将来ともに無関係 将来取引をしたい 現在の広州交易会に参加した その他	力は入れるがつかうらない 将来はつくるつもり ある	消極策をいく 積極策をとる 現状維持でいく	台湾から撤退する 消極策でいく 積極策 現状維持でいく
岡崎工業	岡崎 春雄	●	●	●	●	●
日本国土開発	石上 立夫	●	●	●	●	●
伯佐建設工業	佐伯 豊	●	●	●	●	●
積水ハウス	田嶋 健節	●	●	●	●	●
三機工業	各務 節	●	●	●	●	●
〈繊維〉						
グンゼ	小林 實郎	●	●	●	●	●
神戸生絲	小谷 三直	●	●	●	●	●
大和紡績	瀬戸 國一	●	●	●	●	●
東紡績	坪井 精吾	●	●	●	●	●
日東紡績	夏川 鐵之助	●	●	●	●	●
オミケン	夏川 鐵之助	●	●	●	●	●
帝國産業	八木 芳信	●	●	●	●	●
大東紡織	小野 慶蔵	●	●	●	●	●
東亜紡織	小音 川次	●	●	●	●	●
東レ工業	藤吉 秀雄	●	●	●	●	●
伊織維工業	酒井 秀経	●	●	●	●	●
酒森工業	木田 録吉	●	●	●	●	●
厚木ナイロン	堀 録	●	●	●	●	●
共和レザール	池原 義一	●	●	●	●	●
ワコー	塚本 幸一	●	●	●	●	●
〈パルプ・紙〉						
山陽パルプ	鈴木 大郎	●	●	●	●	●
王子製紙	田中 文雄	●	●	●	●	●
本州製紙	川口 利朗	●	●	●	●	●
北越製紙	内山 誠一	●	●	●	●	●
中越パルプ	佐々木 恭太郎	●	●	●	●	●
巴川製紙	藤田 錦	●	●	●	●	●
聯合紙器	山野 種松	●	●	●	●	●
日本パルプ工業	荒川 忠造	●	●	●	●	●

ない。

やはり、このへんにも、日台経済関係のメリットを捨てきれないわが国経済界の動向がうかがえよう。

### 財界“急旋回”の背景

以上のように、今回のアンケート調査は、たんに日中貿易の可能性についてのわが国経済界の平均的な意

見を提供しているのみならず、日中関係の根本とその本質に触れる諸問題をさまざまな形で提起している。同時にまた、わが国の経済界が今後の国際化時代にどう対処しようとしているのかを教えているといえるし、さらに、わが国経済界の体質を具体的なデータによって如実に物語っている。つまり、日中関係の改善を求める今日の潮流に対しては、



▲末吉・三井東圧社長

アンケート項目		企業の日中関係			企業の日台関係	
		中国とどんな関係があるか	特別の組織(中国課など)	今後の中国との関係は	現在・台湾とどんな関係があるか	今後の台湾との関係は
社名	社長名(回答者)	輸出取引がある 輸入取引がある 秋の広州交易会に参加した その他の関係	現在、将来ともに無関係 将来取引をしたい	力が入れるがつかまらない 将来はつくるつもり ある……	消極策でいく 積極策をとる 現状維持でいく	台湾から撤退する 消極策でいく 積極策…… 現状維持でいく
<b>&lt;化学・ゴム製品&gt;</b>						
三井東圧化学	末吉俊雄	● ●	●	● ●	● ●	● ●
東北肥料	河野達吉	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
昭和電工	鈴木治知	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
製鉄化学工業	菊島節博	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
日本曹達	今井博如	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
徳山曹達	藤山如信	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
大阪曹達	三好軍次	● ● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
電気化学工業	花岡彌六	● ● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
揖斐川電工	須崎潔	● ● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
大阪酸素工業	鈴木金男	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
大陽酸素	川口源兵衛	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
日本触媒化学	北野精一	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
日本セオン	吉我周一	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
旭電化工業	河井洋一	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
日本油脂	村田勉	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
ライオン油脂	小林敦	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
第一工業製薬	城佳逸	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
中滝製薬工業	宮村芳雄	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
科研化学	長谷川治	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
関西ペイント	小谷孝憲	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
東洋ゴム工業	小目代重吉	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
三ツ星ベルト	岡田重弘	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
日本新薬	森下泰男	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
横浜ゴム	玉本泰	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
<b>&lt;ガラス・土石&gt;</b>						
旭硝子	倉田元治	● ● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
日本板硝子	川瀬二郎	● ● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
山村硝子	山村徳太郎	● ● ●	● ●	● ●	● ●	● ●
大阪セメント	松島清重	● ● ●	● ●	● ●	● ●	● ●

経済界がそれを積極的に先取りしようとしていながら、台湾問題というもっとも肝要な、そしてきわめて微妙な課題については、やはり“保守的傾向”が強い。

今日、わが国の財界主流が、相次いで周4条件の方向に傾斜しはじめた、そのテンポと変容ぶりのすみやかさは、なるほど、まことにあざやかなものであった。東南アジアあた

りでは、このようなわが国経済界に対して、「日本は、そのようにしてまでエコノミック・アニマルになるのか」という声が出はじめていることも事実である。たしかに、わが国のビッグ・ビジネスが、みずからの体質については必ずしもじゅうぶんな自己検討を加えないまま、世界の潮流のなかで、急きよ、中国をめざそうとするのには、それなりの理由



▲日向・住友金属社長

アンケート項目		企業の日中関係			企業の日台関係	
		中国とどんな関係があるか	特別の組織(中国課など)	今後の中国との関係は	現在 台湾とどんな関係があるか	今後の台湾との関係は
社名	社長名(回答者)	輸出取引がある 輸入取引がある 秋の広州交易会に参加した その他の関係	現在、将来ともに無関係 将来取引をしたい ある	力は入れるがつからない 将来はつくるつもり 現状維持でいく 積極策をとる	現状維持でいく 積極策をとる まったく無関係である その他の業務提携 技術輸出をしている 資本進出している 輸入取引がある 輸出取引がある	台湾から撤退する 積極策でいく 現状維持でいく
日本ヒューム管	滝清吉		●	●		●
日本カーボン	眞添秋三	●		●	●	●
日本陶器	岩田著明	●		●	●	●
日本碍子	福田克美	●		●	●	●
伊奈製陶	田辺三郎		●	●	●	●
日本アスベスト	渡辺常正		●	●	●	●
日本特殊陶業	水野智彦	●		●	●	●
〈鉄鋼〉						
日本鋼管	横田久生	●	●	●		●
住友金属工業	日向方資	●	●	●	●	●
東伸製鋼	安田次郎	●		●	●	●
淀川製鋼所	井上利行	●	●	●	●	●
大同鋼板	小林清一郎	●	●	●	●	●
九一鋼管	小吉村精仁		●	●	●	●
愛知製鋼	白井富次郎	●	●	●	●	●
日本金属	大元博	●	●	●	●	●
三菱製鋼	中島正樹	●	●	●	●	●
〈非鉄金属〉						
三井金属鉱業	尾本信平		●	●	●	●
昭和アルミ	高田伊三郎			●	●	●
住友軽金属	(常務)西直彦	●	●	●	●	●
大日本電線	池上泰		●	●	●	●
〈金属製品〉						
日軽アルミ	杉本四郎		●	●	●	●
中国工業	花男卓夫		●	●	●	●
日本発条	藤岡清俊		●	●	●	●
日東精工	福井裕司		●	●	●	●
古河電気工業	鈴木二郎	●		●	●	●
〈機械〉						
田熊汽罐製造	川嶋昌雄	●	●	●	●	●

もあろう。国際競争における将来の困難性、悪化した日米経済関係の将来などに対する不安等々が、いきおい、中国市場の潜在的有用性への認識と重なりあって、今日のような急転換がなされつつあるという事情も無視することはできない。

いっぽう、中国の側にも、このような日本経済界の動向を受けて立とうとする要因がある。中国として

は、“自力更生”を将来とも、その国家目標にしていくのであろうが、

“自力更生”は必ずしも排他的なアウトアルキー経済を意味するものではない。当面はむしろ、中国の側に日中経済交流をより多く必要とする背景があることも否めない。しかも、最近の周恩来総理の発言にみられるように、中国側は、いまや“佐藤反动政府”や“日本人民”を乗り越え



▲廣・久保田鉄工社長

アンケート項目		企業の日中関係			企業の日台関係	
		中国とどんな関係があるか	特別の組織(中国課など)	今後の中国との関係は	現在 台湾とどんな関係があるか	今後の台湾との関係は
社名	社長名(回答者)	輸出取引がある 輸入取引がある 秋の広州交易会に参加した その他の関係 将来取引をしたい	現在、将来ともに無関係 将来取引をしたい ある	力が入れるがつからない 将来はつくるつもり 現状維持でいく 積極策をとる 積極策でいく	現在 台湾とどんな関係があるか 輸出取引がある 資本進出している 技術輸出をしている その他の業務提携 まったく無関係である 将来取引をしたい	今後の台湾との関係は 台湾から撤退する 積極策でいく 積極策 現状維持でいく
チーゼル機器	(常務)後藤孝之	●	●	●	●	●
ワシノ機械	村瀬伝一郎	●	●	●	●	●
池貝鉄工	緒方茂夫	●	●	●	●	●
アマダ	天田勇	●	●	●	●	●
石川製作所	直山与二	●	●	●	●	●
遠州製作	阪本藤右衛門	●	●	●	●	●
北川鉄工所	(常務)柿本秀男	●	●	●	●	●
久保田鉄工	廣慶太郎	●	●	●	●	●
月島機械	黒板駿策	●	●	●	●	●
椿本チエン	大村利一	●	●	●	●	●
油研工業	結城貫之助	●	●	●	●	●
リツカーミシ	平木証三	●	●	●	●	●
東京重機工業	山岡憲一	●	●	●	●	●
理研ピストン	東垣内雄大	●	●	●	●	●
日本精工	今里廣記	●	●	●	●	●
共立	小林庸男	●	●	●	●	●
〈電気機器〉						
東洋電機製造	太田剛	●	●	●	●	●
明電舎	平木謙一郎	●	●	●	●	●
日本電気精器	去田五郎	●	●	●	●	●
オリジン電機	後藤純一	●	●	●	●	●
マキタ電機	後藤次郎	●	●	●	●	●
東京電気化学	案野福次郎	●	●	●	●	●
帝国通信工業	菊地国雄	●	●	●	●	●
トリオン	中野英雄	●	●	●	●	●
クラウン	佐久間繁晴	●	●	●	●	●
赤井電機	赤井三郎	●	●	●	●	●
横河電機	松井憲紀	●	●	●	●	●
新元工業	青木三郎	●	●	●	●	●
澤藤電機	古谷栄一	●	●	●	●	●



▲永田・日立造船社長



▲豊田・トヨタ自社工長

て、財界主流を動かすことでわが国の政治方向を大きく左右できる、という読み立っているようだ。

“甘い夢”は許されない

ただ、ここで深く考えるべきことは、今日、中国との交流を求めようとする潮流は、まさに世界的規模で進んでいるという現実への認識であ

アンケート項目		企業の日中関係			企業の日台関係		
		中国とどんな関係があるか	特別の組織(中国課など)	今後の中国との関係は	現在 台湾とどんな関係があるか	今後の台湾との関係は	
社名	社長名(回答者)	輸出取引がある 輸入取引がある 秋の広州交易会に参加した その他の関係 将来取引をしたい	現在、将来ともに無関係 将来取引をしたい	力を入れるがつからない 将来はつくるつもり ある	積極策をとり 現状維持でいく	積極策でいく 現状維持でいく 将来取引をしたい まったく無関係である その他の業務提携 技術輸出をしている 資本進出している 輸入取引がある 輸出取引がある	台湾から撤退する 積極策でいく 現状維持でいく
日東電装	岩月達夫	●	●	●	●	●	●
東光電気	森井正也	●	●	●	●	●	●
岩崎電気	新垣辰栄	●	●	●	●	●	●
湯浅電池	高木正綱	●	●	●	●	●	●
日東電工業	皆川利男	●	●	●	●	●	●
東京三洋電機	黒河力	●	●	●	●	●	●
岩崎通信機	岩田敏男	●	●	●	●	●	●
日立造船	永田敬生	●	●	●	●	●	●
川崎重工業	四本潔	●	●	●	●	●	●
佐世保重工業	田中暹	●	●	●	●	●	●
汽車製造	(常務)中川律雄	●	●	●	●	●	●
日本車輛製造	天野春一	●	●	●	●	●	●
日本輸送機	古賀養一	●	●	●	●	●	●
トヨタ自工	豊田英二	●	●	●	●	●	●
日野自動車工	松方正信	●	●	●	●	●	●
トヨタ車体	堤頌雄	●	●	●	●	●	●
トピー工業	立花保夫	●	●	●	●	●	●
トキキコ	竹俣高敏	●	●	●	●	●	●
本田技研工業	本田宗一郎	●	●	●	●	●	●
富士重工業	大原栄一郎	●	●	●	●	●	●
小糸製作所	小糸源六	●	●	●	●	●	●
金門製作所	小野田忠	●	●	●	●	●	●
オリンパス光学	内藤隆福	●	●	●	●	●	●
ヤシカ	宮田義弘	●	●	●	●	●	●
三協精機	山田正彦	●	●	●	●	●	●
フランスベッド	(常務)佐藤光吉	●	●	●	●	●	●
パイロット	和田節治	●	●	●	●	●	●
河合楽器製作	河合滋	●	●	●	●	●	●





▲江戸・三井不動産社長

備していることを知った。もしも、わが国経済界が同様な期待から、甘い夢のなかで青写真をつくり、そうした動因からのみ中国をめざした場合、中国はアメリカに対しては今後ますます緩和的であっても、こと日本に対しては、これこそ“日本軍国主義”ならぬ“日本帝国主義・独占資本”の正真正銘の中国再侵略構想だとして大きく平手打ちをくわせて

くる可能性もあることを、いまこそ、じゅうぶんに考えねばならない。日中国交回復と日中経済関係の拡大は、いまやわが国全体にとっての大きな課題である。だが、それだけに、われわれは日中関係の将来を甘くばかり見てはならないのであって、考えねばならない問題を数多く残していることもまた疑えないであろう。  
(東京外語大助教授・中嶋嶺雄)

アンケート項目		企業の日中関係			企業の日台関係	
		中国とどんな関係があるか	特別の組織(中国農など)	今後の中国との関係は	現在 台湾とどんな関係があるか	今後の台湾との関係は
		現在、将来ともに無関係 将来取引をしない その他の関係 秋の広 交易会に参加した 輸入取引がある 輸出取引がある	ある 力は入れるがつかうらない 将来はつくるつもり	現状維持でいく 積極策をとる 現状維持でいく	現状維持でいく 積極策をとる 現状維持でいく	台湾から撤退する 積極策でいく 積極策でいく
社名	社長名(回答者)					
住友信託銀行	山本 弘	●	●	●	●	●
安田信託銀行	戸沢 芳郎	●	●	●		
東京相互銀行	長田 庄一	●		●	●	●
大和証券	山内 隆博	●	●	●	●	●
<不動産・倉庫>						
三井不動産	江戸 英雄	●	●	●	●	●
三菱地所	中田 乙一	●	●	●	●	●
東京建物	彌富 武	●	●	●	●	●
三井倉庫	竹内 自益	●	●	●	●	●
渋沢倉庫	八十島 親義	●	●	●	●	●
辰巳倉庫	山崎 誠三	●	●	●	●	●
京浜倉庫	大津 正二	●	●	●	●	●
<陸運・海運・空運>						
富士急行	堀内 光雄	●	●	●	●	●
西日本鉄道	吉本 弘次	●	●	●	●	●
近畿日本鉄道	佐伯 勇	●	●	●	●	●
日本郵船	菊池 庄次郎	●	●	●	●	●
ジャパンライン	岡田 修一	●	●	●	●	●
川崎汽船	足立 護	●	●	●	●	●
<通信・サービス>						
国際電信電話	菅野 義丸	●	●	●	●	●
松竹	城戸 四郎	●	●	●	●	●
<電気・ガス>						
東京電力	水野 久男	●	●	●	●	●
中部電力	加藤 乙三郎	●	●	●	●	●
関西電力	吉村 清三	●	●	●	●	●
中国電力	山根 寛作	●	●	●	●	●
九州電力	瓦林 潔	●	●	●	●	●
北海道電力	岩本 常次	●	●	●	●	●
大阪瓦斯	西山 磐	●	●	●	●	●